

## 「住まいの復興工程表」の更新（26 年 3 月末現在）について

四半期毎に更新する「住まいの復興工程表」について、26 年 3 月末現在のものを取りまとめましたので公表します。

被災者の方に住まいの確保について見通しを持っていただけるよう、岩手、宮城、福島県からの報告に基づきとりまとめた、防災集団移転促進事業等の面整備事業で供給される民間住宅等用地及び災害公営住宅の整備に係る工程表を、25 年 12 月末現在から 26 年 3 月末現在に更新しました。地区別工程表や市町村別供給時期等の詳細は復興庁ホームページをご覧ください。

### 1. 災害公営住宅の整備に係る進捗状況

- ・岩手県では、26 年度までに概ね 2,000 戸（概ね 3.5 割）、27 年度までに概ね 4,800 戸（概ね 8 割）が工事終了の見込み。
- ・宮城県では、26 年度までに概ね 6,800 戸（概ね 4.5 割）、27 年度までに概ね 11,800 戸（概ね 8 割）が工事終了の見込み。

※福島県からは 27 年度までに概ね 3,600 戸が工事終了の見込みとの報告あり。

#### （25 年 12 月末時点の工程表との比較）

- ・岩手県は、住民意向調査を踏まえ、全体計画戸数が概ね 70 戸減少。戸数の減少に伴い災害公営住宅の整備計画を見直したこと等により、27 年度までに工事終了の見込みである戸数が概ね 120 戸減少。
- ・宮城県は、住民意向調査を踏まえ、全体計画戸数が概ね 80 戸減少。関連事業との工程調整等により、27 年度までに工事終了の見込みである戸数が概ね 350 戸減少。

※福島県は原発避難者向けの災害公営住宅の計画が具体化してきたこと等に伴い、現時点の計画戸数が概ね 3,500 戸増加。

#### （工事終了時期・累計）

（単位：戸）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度以降	（調整中）	計
岩手県 （進捗率）	118 (2%)	574 (10%)	2,019 (34%)	4,848 (81%)	5,969 (100%)	(0)	5,969 (100%)
宮城県 （進捗率）	50 (0%)	1,343 (9%)	6,803 (44%)	11,842 (77%)		(3,623)	15,465 (100%)
福島県	津波・地震	80	357	1,644	2,495		2,719
	原発避難者	0	0	708	1,092	(3,798)	4,890

## 2. 民間住宅等用宅地の整備に係る進捗状況

- ・岩手県では、27年度までに全体計画数に対して51%（概ね4,300戸分）が供給される見込み。
- ・宮城県では、27年度までに全体計画数に対して50%（概ね5,800戸分）が供給される見込み。

※民間住宅等用宅地：地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地

※福島県からは27年度までに概ね1,000戸分の供給との報告

### (25年12月末時点の工程表との比較)

- ・岩手県では、住民意向を踏まえた計画の見直しにより全体計画数が概ね110戸減少。全体計画数の縮小に加え、地権者の移転に係る調整等に時間を要していること等を踏まえた工程の見直しにより、27年度までに工事終了の見込みである戸数が概ね410戸減少。
- ・宮城県では、住民意向を踏まえた計画の見直しにより全体計画数が概ね230戸減少。関連事業の計画策定に時間を要したこと等を踏まえた工程の見直しにより、27年度までに工事終了の見込みである戸数が概ね100戸減少。一方で、工事終了時期未定地区における計画の具体化等により調整中の戸数は436戸減少し、0戸となった。

### (宅地供給時期・累計)

(単位：戸)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	(調整中)	計
岩手県 (進捗率)	2 (0%)	251 (3%)	1,200 (14%)	4,252 (51%)	8,291 (100%)	(0)	8,291 (100%)
宮城県 (進捗率)	86 (1%)	357 (3%)	2,664 (23%)	5,842 (50%)	11,575 (100%)	(0)	11,575 (100%)
福島県	27	258	664	1,003	2,205	(0)	2,205

## 3. 今後の更新予定

- ・次回は、26年6月末時点の工程表を26年7月中に更新予定です。

以 上

本件連絡先：

復興庁（企画班）林、皆藤

TEL：03-5545-7231（直通）

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
洋野町	民間住宅等用宅地					17		17	21
	災害公営住宅		4					4	
久慈市	民間住宅等用宅地		15					15	26
	災害公営住宅		11					11	
野田村	民間住宅等用宅地		49	76	53			178	279
	災害公営住宅	8	18	7	68			101	
田野畑村	民間住宅等用宅地		41	12				53	116
	災害公営住宅		17	46				63	
岩泉町	民間住宅等用宅地			60				60	111
	災害公営住宅		51					51	
宮古市	民間住宅等用宅地	2	45	105	613			765	1,558
	災害公営住宅		40	444	309			793	
山田町	民間住宅等用宅地			15	361	559		935	1,766
	災害公営住宅			121	281	429		831	
大槌町	民間住宅等用宅地		6	123	991	783		1,903	2,883
	災害公営住宅		125	187	379	289		980	
釜石市	民間住宅等用宅地		4	139	553	779		1,475	2,820
	災害公営住宅	54	183	241	708	159		1,345	
大船渡市	民間住宅等用宅地		34	159	260	215		668	1,458
	災害公営住宅	56	7	181	496	50		790	
陸前高田市	民間住宅等用宅地		55	260	221	1,686		2,222	3,222
	災害公営住宅			218	588	194		1,000	
各年度計	民間住宅等用宅地	2	249	949	3,052	4,039		8,291	14,260
	災害公営住宅	118	456	1,445	2,829	1,121		5,969	
累計	民間住宅等用宅地	2	251	1,200	4,252	8,291		8,291	14,260
	(進捗率)	0%	3%	14%	51%	100%		100%	
	災害公営住宅	118	574	2,019	4,848	5,969		5,969	
	(進捗率)	2%	10%	34%	81%	100%		100%	

\*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

\*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

(各県共通)

※「面整備事業」とは、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業である。

※「民間住宅等用宅地」とは、地方公共団体が面整備事業により供給する住宅用の宅地のことである。

※「供給時期」の定義

- ・民間住宅等用宅地・・・宅地造成工事の完了時期
- ・災害公営住宅・・・建物の引き渡し時期

※平成26年3月末現在で各県が市町村から提出を受けたデータをもとに集計整理している。

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
気仙沼市	民間住宅等用宅地		6	263	1,259	981		2,509	4,703
	災害公営住宅			462	1,399		333	2,194	
南三陸町	民間住宅等用宅地		41	203	303	396		943	1,713
	災害公営住宅			104	140		526	770	
石巻市	民間住宅等用宅地		4	274	909	2,648		3,835	7,835
	災害公営住宅	20	129	944	1,614		1,293	4,000	
女川町	民間住宅等用宅地		3	89	225	976		1,293	2,240
	災害公営住宅		200	35	31		681	947	
東松島市	民間住宅等用宅地			166	273	278		717	1,686
	災害公営住宅		254	67	295		353	969	
松島町	民間住宅等用宅地				12			12	64
	災害公営住宅			52				52	
利府町	民間住宅等用宅地								25
	災害公営住宅			25				25	
塩竈市	民間住宅等用宅地			4	78			82	462
	災害公営住宅		31	89	260			380	
七ヶ浜町	民間住宅等用宅地		13	194		171		378	590
	災害公営住宅			38	174			212	
多賀城市	民間住宅等用宅地				75			75	607
	災害公営住宅			160	322		50	532	
仙台市	民間住宅等用宅地	73	95	616				784	3,964
	災害公営住宅	12	564	2,137	467			3,180	
名取市	民間住宅等用宅地			70		283		353	1,047
	災害公営住宅			42	265		387	694	
岩沼市	民間住宅等用宅地	13	51	107				171	381
	災害公営住宅			210				210	
亶理町	民間住宅等用宅地		58	142				200	677
	災害公営住宅			477				477	
山元町	民間住宅等用宅地			179	44			223	710
	災害公営住宅	18	57	340	72			487	
栗原市	民間住宅等用宅地								15
	災害公営住宅		15					15	
大崎市	民間住宅等用宅地								170
	災害公営住宅			170				170	
登米市	民間住宅等用宅地								60
	災害公営住宅			60				60	
涌谷町	民間住宅等用宅地								48
	災害公営住宅			48				48	
美里町	民間住宅等用宅地								40
	災害公営住宅		40					40	
大郷町	民間住宅等用宅地								3
	災害公営住宅		3					3	
各年度計	民間住宅等用宅地	86	271	2,307	3,178	5,733		11,575	27,040
	災害公営住宅	50	1,293	5,460	5,039		3,623	15,465	
累計	民間住宅等用宅地	86	357	2,664	5,842	11,575		11,575	27,040
	(進捗率)	1%	3%	23%	50%	100%		100%	
	災害公営住宅	50	1,343	6,803	11,842			15,465	
	(進捗率)	0%	9%	44%	77%			100%	

\*1 調整中:用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

\*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※宮城県復興住宅計画においては、災害公営住宅約15,000戸を平成27年度までに全戸整備することとしている。

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計
福島市	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅			71	58		301	430
新地町	民間住宅等用宅地		71	91	30	45		237
	災害公営住宅		36	67			30	133
桑折町	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅			22				22
相馬市	民間住宅等用宅地	27	53	51				131
	災害公営住宅	80	77	241				398
南相馬市	民間住宅等用宅地		86	224	85			395
	災害公営住宅		28	182	140			350
川俣町	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅			40			130	170
二本松市	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅						340	340
郡山市	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅			160	189		221	570
大玉村	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅			67				67
浪江町	民間住宅等用宅地				129			129
	災害公営住宅							
会津若松市	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅			70			30	100
三春町	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅				125		95	220
川内村	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅			25				25
須賀川市	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅				21		79	100
檜葉町	民間住宅等用宅地			15				15
	災害公営住宅						37	37
いわき市	民間住宅等用宅地		21	25	95	1,157		1,298
	災害公営住宅		136	703	674			1,513
鏡石町	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅			24				24
白河市	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅				16			16
広野町	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅			48			26	74
矢吹町	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅						52	52
市町村未定	民間住宅等用宅地							
	災害公営住宅						283	283
各年度計	民間住宅等用宅地	27	231	406	339	1,202		2,205
	災害公営住宅	80	277	1,287	851		224	2,719
累計	民間住宅等用宅地	27	258	664	1,003	2,205		2,205
	災害公営住宅	80	357	1,644	2,495			2,719
				708	1,092			4,890

\*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

\*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※福島県は、地震・津波被災者向け災害公営住宅の建設計画が未策定の地域があり、また、原発避難者向け災害公営住宅については住民意向調査等により現計画の見直しを行うことがあるため、全体の進捗率は示していない。

※民間住宅等用宅地については、原子力災害により面整備事業の計画が未着手・未策定の旧警戒区域の市町村があり、現時点ではこれらを除いて、計画の同意・認可を得た地区の戸数を記載している。

## 面整備事業による整備時期が確定した民間住宅等用地の割合 別紙2

	計画全体(A)		うち整備時期が確定する宅地数(B)	
			今回発表時(平成26年3月末)	
岩手県	(防集: 88地区)	8,291	(防集: 88地区) ※1	8,291
	(区画: 17地区)		(区画: 17地区) ※2 (都決済: 17地区)	
	(漁集: 32地区)		(漁集: 32地区) ※3	
	整備時期が確定した宅地の割合		100.0%	
宮城県	(防集: 189地区)	11,575	(防集: 189地区) ※1	11,575
	(区画: 28地区)		(区画: 28地区) ※2 (都決済: 28地区)	
	(漁集: 5地区)		(漁集: 5地区) ※3	
	整備時期が確定した宅地の割合		100.0%	
福島県	(防集: 60地区)	2,205	(防集: 60地区) ※1	2,205
	(区画: 6地区)		(区画: 6地区) ※2 (都決済: 6地区)	
	(漁集: 0地区)		(漁集: 0地区) ※3	
	整備時期が確定した宅地の割合		100.0%	
全体	(防集: 337地区)	22,071	(防集: 337地区) ※1	22,071
	(区画: 51地区)		(区画: 51地区) ※2 (都決済: 51地区)	
	(漁集: 37地区)		(漁集: 37地区) ※3	
	整備時期が確定した宅地の割合		100.0%	

※1: 防災集団移転促進事業は、大臣同意を得た地区

※2: 土地区画整理事業は、事業化の段階に達している地区(事業認可済、事業認可手続き中、緊急防災空地整備事業着手済みの地区)

※3: 漁業集落防災機能強化事業は、市町村において工程を定めている地区

※4: 福島県は、原子力災害により面整備事業の計画が未着手・未策定の旧警戒区域の市町村があり、現時点ではこれらを除いて、計画の同意・認可を得た地区の地区数及び計画戸数を記載している。

前回公表時との比較(累計戸数)

別紙3

(単位:戸)

			H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度 以降	(調整中)	計	
岩手県	民間住宅等用宅地	前回	2	291	1,263	4,657	8,405	(0)	8,405	
		今回	2	251	1,200	4,252	8,291	(0)	8,291	
	災害公営住宅	前回	118	587	2,128	4,971	6,038	(0)	6,038	
		今回	118	574	2,019	4,848	5,969	(0)	5,969	
宮城県	民間住宅等用宅地	前回	102	698	2,684	5,937	11,372	(436)	11,808	
		今回	86	357	2,664	5,842	11,575	(0)	11,575	
	災害公営住宅	前回	50	1,403	7,076	12,195	—	(3,348)	15,543	
		今回	50	1,343	6,803	11,842	—	(3,623)	15,465	
福島県	民間住宅等用宅地	前回	27	399	668	873	2,075	(0)	2,075	
		今回	27	258	664	1,003	2,205	(0)	2,205	
	災害公営住宅	津波・地震	前回	80	357	1,663	2,494	—	(190)	2,684
			原発避難者	0	0	716	915	—	(540)	1,455
		津波・地震	今回	80	357	1,644	2,495	—	(224)	2,719
				原発避難者	0	0	708	1,092	—	(3,798)